三郷市振り込め詐欺等の被害防止に関する条例(案)に対するパブリック・コメント手続きの結果について

- (1)政策等の題名 三郷市振り込め詐欺等の被害防止に関する条例(案)
 (2)政策等の案の公表の日 平成30年11月27日(火)
 意見の募集期間 平成30年11月27日(火)～12月27日(木)
 (3)意見の提出状況 提出人数 1人(メール:1人、郵送:0人、持参:0人、FAX:0人)
 提出意見6件

(4)寄せられたご意見

区分	ご意見	市の考え方
①	各家庭の固定電話の受話器に小さな人形に「先ずはご子息等に事実の確認をしましょう」と書いた「短冊」をぶら下げたビラを着けていたら如何と思います。	啓発品配布の際に参考にさせていただきます。
②	未成年者や若者が、末端の受け取り役などにならないように、教育してゆく事も市の責任として考えるべきだと思います。 理由は、高校生が受け取り役として捕まっているパターンも発生しているからです。事件の重大さがわからずに、小遣い稼ぎに、受け取り役になることの危険性を、未成年の人にも丁寧に知らせてゆく事も必要だと思います。仮に、中学生などが、大人や、同級生のいじめの加害者から命令されて、受け取り役の実行などをした場合も大変な事になると思います。それから、外国人の人々が通学する語学学校や、日本人が通う大学でも、受け取るだけの簡単なバイトとして、仕事の勧誘の誘いがあることもあるようなので、学校とも協力して加害者を生まないようにする啓発が必要だと思います。	被害防止に向けては、市民等が詐欺犯罪に加担する側にならないようにしていくことも大切なことです。ご意見の趣旨につきまして、教育委員会や青少年育成等の関係機関及び関係部局等と連携を図ってまいります。また、振り込め詐欺の形態を知ってもらうための広報啓発をしてまいります。
③	対象事業者として、不動産業者（不動産組合等）を入れることとしては如何でしょうか。 理由としては、振り込め詐欺犯人グループのアジトとしてアパート等を使用させないため、及びアジトとして使用されている可能性がある場合の、事業者と警察の、条例を根拠とした迅速な情報交換及びアジト解体、検挙のためです。	第2条第8号において、対象とする事業者の中に、宅地建物取引業者（宅地又は建物の売買、交換又は貸借の代理又は媒介をする行為を業として行う者に限る。）を、ご意見いただいた理由等もあることから含めております。
④	詐欺は次々と新たな手口が出てくるため、どんなに対策をとってもたちごっこになってしまう。教育がやはり大切である。消費者教育をしっかりとされたい。	ご意見の趣旨につきまして、関係部局にお伝えするとともに、関係機関等と被害防止に向けた啓発をしてまいります。
⑤	被害の拡大を止めるには、やはり啓発や教育が有効と思われる。広報紙面の1面を使うなど思い切った手を打つなど調査研究されたい。	ご意見を踏まえ、市民の皆様にも広く知っていただくために、機会を捉えてPRを行います。また、市の関係部局にもご意見の趣旨をお伝えいたします。
⑥	条例のなかに、三郷市独自の観点が欠落しているように思われる。三郷市ならではの対策計画などをきちんと掲載されたい。	条例に基づく被害防止に関する施策等を実施計画として検討しております。